

シェール関連企業への投資機会について Vol.2

シェール関連株オープン

2013年5月14日

シェール関連企業への投資環境につきまして、「シェール革命」による世界経済やエネルギー事情への影響、関連産業や株式市場の見通しなどについて、順次お送りしています。2回目の今回は、シェールオイルの生産拡大が米国の経済へもたらすと考えられる、様々な恩恵についてお伝えいたします。

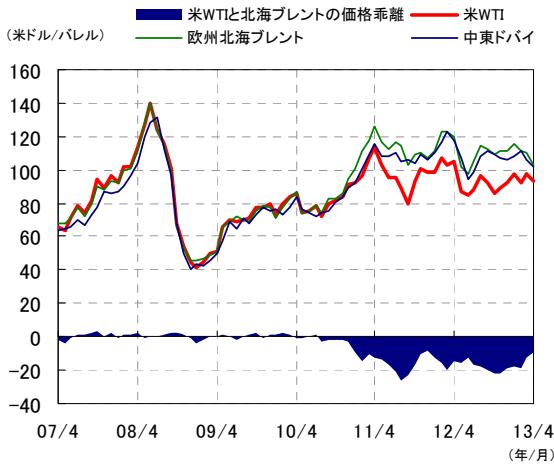
- ① 生産コストの低下や原油輸送需要の増加など様々な産業が恩恵を享受
- ② 貿易収支の縮小や地政学的リスクの抑制に繋がる可能性

■生産コストの低下や原油輸送需要の増加など様々な産業が恩恵を享受

米国でシェールオイルの本格的な生産が始まった2011年以降、世界の地域別での原油価格に乖離が生じています。WTI(米国軽質原油)価格が、欧州の北海ブレントや中東ドバイ原油価格を下回って推移しており、米国での原油の供給増加がWTI価格下落の要因の一つであると考えられます[図表1]。シェール革命によるエネルギー価格の低下は、化学産業や鉄鋼産業などを中心に原材料コストの低減に寄与し、米国企業の国際競争力の向上に繋がると期待されています。

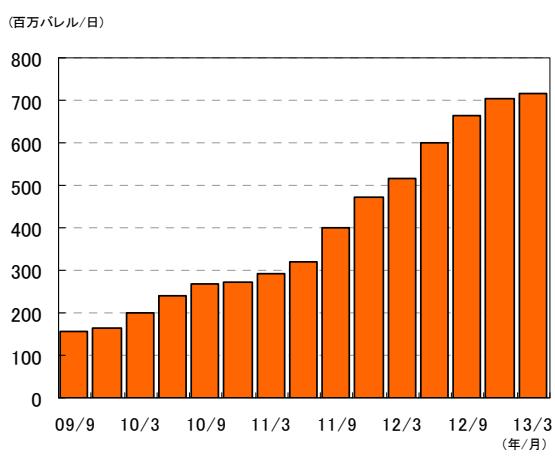
現在、北米最大のシェールオイルの生産地はバッケン油田(Bakken Formation)と呼ばれる米中西部(モンタナ州、ノースダコタ州、サウスダコタ州)からカナダにかけて広がる石油埋蔵地帯です。ここで生産されたシェールオイルは、主にパイプラインを経由して消費者まで輸送されています[図表2]。シェールオイルの生産量の急増に伴い、数多くの原油パイプラインの建設が計画されていますが、パイプラインの完成までには数年を要することから、足元では、鉄道による原油輸送の需要が拡大しており、鉄道会社が恩恵を享受しています。このように、多岐に渡る産業がシェール革命による恩恵を受けると予想されます。

図表1 主な原油価格指標の推移
(2007年4月～2013年4月、月次)



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

図表2 バッケン油田での石油生産量の推移
(2009年9月期～2013年3月期、四半期)



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、シェール関連株オープンに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

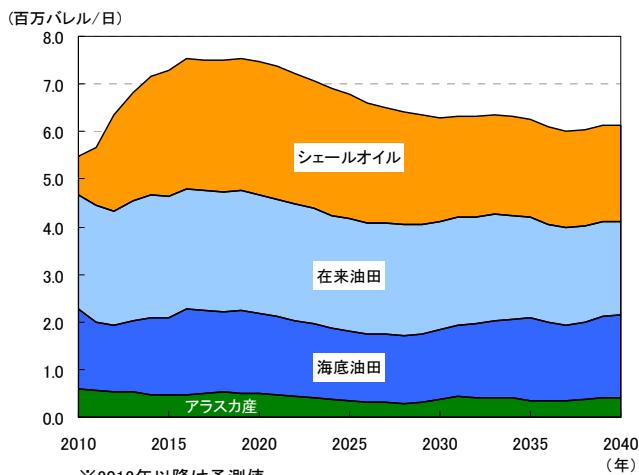
シェール関連株オープン

■ 貿易収支の縮小や地政学的リスクの抑制に繋がる可能性

米国では、シェールオイルの産出量が急増しており、2015年頃には、米国産原油の3割強を占める見通しとなっています[図表3]。国際エネルギー機関(IEA)は、米国が2020年頃に石油の生産量でサウジアラビアを抜き、世界最大の産油国になるとの見通しを示しています。

米国にとってシェール革命は中東からの原油輸入依存度の低下を通じてエネルギーの安全保障を向上させる可能性があると考えられます。また、原油輸入の減少による貿易赤字の縮小が見込まれることや、中東諸国からのエネルギー輸出の要衝であるホルムズ海峡における地政学的リスクの抑制が期待されます[図表4]。

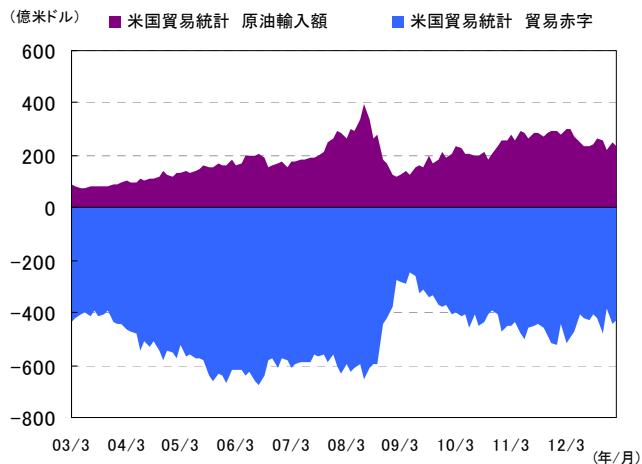
図表3 米国産原油の種類別生産量
(2010年～2040年、年次)



※2012年以降は予測値。

(出所) 米エネルギー省「AEO2013 Early Release Overview」より
岡三アセットマネジメント作成

図表4 米国貿易収支の推移
(2003年3月～2013年2月、月次)



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

以上

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、シェール関連株オープンに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

「シェール関連株オープン」に関する注意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主要な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、その他の変動要因として「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によつては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【投資リスク】をご参照下さい。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時 購入手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限3.15%(税込み) ※詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時 換金手数料: ありません。

信託財産留保額: ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬): 純資産総額 × 年率1.6275%(税込み)

その他費用・手数料 監査費用: 純資産総額 × 年率0.0126%(税込み)

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の【手続・手数料等】をご参照ください。

■販売会社について

2013年5月14日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本証券投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
播磨証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○	○		
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			